



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 はごろもフーズ株式会社

コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 後藤 佐恵子

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 054-354-5000

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,733	0.4	2,147	895.9	3,482	142.6	2,151	277.1
21年3月期	80,413	0.4	215	423.5	1,435	62.0	570	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	104.81	—	10.0	7.9	2.7
21年3月期	27.79	—	2.8	3.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 107百万円 21年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,000	22,989	51.1	1,120.23
21年3月期	43,246	20,148	46.6	981.61

(参考) 自己資本 22年3月期 22,989百万円 21年3月期 20,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,406	△523	△2,028	1,129
21年3月期	1,601	△465	△1,405	1,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	307	54.0	1.5
22年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	410	19.1	1.9
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.2	

22年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,300	0.7	1,200	△19.5	1,500	△32.5	900	△29.3	43.85
通期	82,400	2.1	2,300	7.1	2,900	△16.7	1,600	△25.6	77.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,650,731株 21年3月期 20,650,731株
② 期末自己株式数 22年3月期 128,307株 21年3月期 125,114株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,248	0.4	2,112	209.1	2,897	96.3	1,679	174.4
21年3月期	67,970	△0.2	683	509.0	1,475	138.1	612	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.85	—
21年3月期	29.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	41,858	22,129	52.9	1,078.29
21年3月期	39,782	19,941	50.1	971.56

(参考) 自己資本 22年3月期 22,129百万円 21年3月期 19,941百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の後退感には一部持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や個人所得の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

食品業界では、景気の先行き不透明感から消費者の生活防衛意識や低価格志向が一層高まり、個人消費が低迷するなど大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、「キッチンと！」をキーワードに製品の価値を直接消費者にアピールする販売促進活動を季節に応じて実施することで需要喚起に努めました。また、年間を通じて重点製品のさらなる販売強化やブランドの育成を推進しました。これらにより、売上高は807億33百万円（前期比0.4%増）となりました。主原料のきはだ鮪・デュラム小麦粉の価格が前期を下回り、売上総利益率が改善し、営業利益は21億47百万円（前期は2億15百万円）となりました。(株)マルアイ他の株式を取得したことにもなう負ののれん償却額5億3百万円などを営業外収益に計上し、経常利益は34億82百万円（前期は14億35百万円）となり、当期純利益は21億51百万円（前期は5億70百万円）となりました。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品						
	ツナ	34,802,571	43.3	35,258,935	43.7	456,364	1.3
	デザート	5,034,683	6.3	5,202,179	6.4	167,496	3.3
	パスタ&ソース	8,643,816	10.8	8,597,330	10.7	△ 46,486	△ 0.5
	総菜	5,823,887	7.2	6,123,294	7.6	299,407	5.1
	花かつお・海苔・ふりかけ類	7,016,031	8.7	7,136,359	8.8	120,327	1.7
	ギフトセット・その他食品	4,995,331	6.2	5,099,754	6.3	104,422	2.1
	計	66,316,323	82.5	67,417,855	83.5	1,101,532	1.7
	業務用食品	10,653,610	13.2	10,251,320	12.7	△ 402,289	△ 3.8
	ペットフード・バイオ他	2,709,192	3.4	2,454,226	3.0	△ 254,965	△ 9.4
	計	79,679,126	99.1	80,123,403	99.2	444,276	0.6
その他	不動産賃貸他	734,421	0.9	609,602	0.8	△ 124,818	△ 17.0
合計		80,413,547	100.0	80,733,005	100.0	319,458	0.4

（注）上記金額は消費税等を含みません。

◎ツナ

主力のきはだ鮪製品が「キッチンと！」キャンペーンと連動した販売促進企画を年間通じて実施し、店頭露出度のアップをはかることにより好調な販売となりました。かつお製品の「シーチキンPLUS」シリーズは、ブランドの育成強化をはかるためテレビCMを投入し順調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 1.3%増加しました。

◎デザート

小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズが「キッチンと！くだもの」キャンペーンと連動した販売促進企画により好調に推移しました。また、「ぜんざい」シリーズを中心としたゆであずき類が、季節に応じたメニュー提案を実施したことで好調に推移しました。当製品群の売上高は前期比 3.3%増加しました。

◎パスタ&ソース

パスタは、「スパゲッティグラタン」シリーズの需要期にさきがけた販売促進企画により好調に推移しましたが、パスタ全体では前年並みにとどまりました。しかし、ソースの販売が低調で当製品群の売上高は前期比 0.5%減少しました。

◎総菜

主力の「シャキッとコーン」や青魚缶詰の「健康」シリーズの販売促進機会が増加し好調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 5.1%増加しました。

◎花かつお・海苔・ふりかけ類

花かつお類は、原材料価格が前期を下回り、販売促進機会が増加し好調に推移しました。また、ふりかけ類は、消費者の米飯回帰・内食回帰の動きを捉え販売が増加しました。なかでも新製品「デコふり」シリーズの販売は順調に推移しました。当製品群の売上高は前期比 1.7%増加しました。

◎ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、メモリアル関連の販売が順調に推移しました。その他食品は、テレビCMを投入した「パパッとライスやわらかごはん」が認知度の向上や取り扱い店舗の拡大により好調に推移しました。当製品群の売上高は前期比 2.1%増加しました。

◎業務用食品

業務用フルーツ類は堅調な販売で推移しましたが、外食産業の低迷や産業給食の需要減少などにより、業務用鮪・鰹類が低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 3.8%減少しました。

◎ペットフード・バイオ他

ペットフードは、輸入品の低価格化が進み、大容量タイプの販売不振により低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比 9.4%減少しました。

＜次期の見通し＞

次期につきましては、景気は後退局面からの持ち直しの兆しがあるものの、先行きに対する不安感から消費者の生活防衛意識は引き続き高く、低価格志向は強まるものと予想されます。

当社は品質重視を経営の基本に、販売面ではこれまでの「キッチンと！」から新たに「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードとして製品の価値を正しく消費者にアピールする販売促進活動を徹底し、ブランド力の強化、収益力の向上に努めます。また、健康志向・利便性など消費者のニーズを的確に捉えた独創的な新製品の開発・育成を進めます。さらに子会社(株)マルアイからの販売事業の譲り受けにより、新しくはごろもフーズブランドで発売する花かつお・海苔・ふりかけ類はメニュー提案等の販売促進を展開し拡販を目指します。

生産面では安全で安心できる製品を継続して供給するための体制をグループ全体で強化するとともに、更なる効率化やローコストオペレーションを徹底し、コスト競争力の強化をはかります。またパスタ製品のさらなる安定供給をはかるため、平成23年11月稼動に向けて新パスタ工場の建設に取り組みます。

平成23年3月期の業績予想は、売上高824億円（前期比2.1%増）、営業利益23億円（前期比7.1%増）を見込んでいます。平成22年3月期をもって負ののれん償却（5億3百万円／年）を終えたことで、経常利益は29億円（前期比16.7%減）、当期純利益は16億円（前期比25.6%減）を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億46百万円減少し、11億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は24億6百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や未払金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5億23百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は20億28百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済や配当金の支払いによるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	45.7	46.6	51.1
時価ベースの自己資本比率	39.8	46.9	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.39	1.10	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.7	56.3	205.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注 5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を 1 株当たり 7 円 50 銭（普通配当）に株式上場 10 周年記念配当 5 円を加え、中間配当 7 円 50 銭と合わせて年間 20 円（普通配当 15 円、記念配当 5 円）を予定しています。次期の配当は、中間配当 7 円 50 銭、期末配当 7 円 50 銭、年間 15 円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hagoromofoods.co.jp/toushi/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

食品業界は、人口減少等により国内市場の縮小傾向が続くなか、消費者の生活防衛意識の強まりからくる製品価格の低下圧力に加え、原料事情の不透明感など引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下で、品質重視を経営の基本とし、独創的な新製品の開発と育成による新たな価値の創造、グループ経営の強化などを進めます。具体的には以下のとおりです。

- ①「製品の安全度 100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化をはかる。
- ②子会社マルアイの販売部門を譲り受け、花かつお・海苔・ふりかけ類を「はごろもフーズ」ブランドで発売することにより、製品ラインアップの拡大と、需要喚起のための新たな食の場面の提案強化をはかる。
- ③原料の安定確保・品質向上・コスト競争力の強化および取扱品目の増加に対応するため、原料調達から生産・物流に至る最適なネットワークを再構築する。
- ④独自の研究開発やマーケティングの強化によって新製品を生み出し、また既存製品を採算性・市場性など複数の視点で常に見直すことにより収益力を強化し、次なる成長を目指す。
- ⑤上記施策を着実に推進するため、人材育成を一層強化するとともにグループ内の人材の最適な配置をはかる。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,993	1,129,726
受取手形及び売掛金	13,948,575	15,816,014
商品及び製品	5,927,940	5,343,979
仕掛品	236,620	164,243
原材料及び貯蔵品	3,240,054	3,047,719
繰延税金資産	269,604	297,004
その他	1,721,559	1,532,351
貸倒引当金	△21,576	△24,086
流動資産合計	26,598,771	27,306,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,539,603	12,404,799
減価償却累計額	△8,851,205	△8,907,649
建物及び構築物（純額）	3,688,397	3,497,149
機械装置及び運搬具	10,113,379	10,281,650
減価償却累計額	△8,898,757	△9,098,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,214,622	1,182,846
土地	4,937,784	4,953,446
リース資産	102,339	132,604
減価償却累計額	△16,796	△47,236
リース資産（純額）	85,542	85,367
建設仮勘定	11,180	77,561
その他	1,577,197	1,555,952
減価償却累計額	△1,067,203	△1,074,159
その他（純額）	509,994	481,793
有形固定資産合計	10,447,522	10,278,164
無形固定資産	348,981	289,114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,495,159	6,783,807
繰延税金資産	5,493	6,761
その他	369,000	359,590
貸倒引当金	△18,670	△24,008
投資その他の資産合計	5,850,983	7,126,150
固定資産合計	16,647,487	17,693,429
資産合計	43,246,259	45,000,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,418,906	12,243,480
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	681,660	86,680
リース債務	25,005	34,881
未払金	3,743,677	4,810,157
未払法人税等	505,406	1,069,469
売上割戻引当金	61,543	41,303
販売促進引当金	57,365	62,172
賞与引当金	412,484	426,702
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	496,962	558,069
流動負債合計	20,440,513	19,370,415
固定負債		
長期借入金	86,680	—
リース債務	62,374	46,822
退職給付引当金	389,097	498,729
役員退職慰労引当金	505,496	539,219
繰延税金負債	819,360	1,303,888
負ののれん	503,618	—
その他	290,928	251,477
固定負債合計	2,657,555	2,640,137
負債合計	23,098,069	22,010,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	16,673,757	18,517,044
自己株式	△123,872	△127,193
株主資本合計	18,934,067	20,774,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678,357	2,611,871
繰延ヘッジ損益	34,816	20,074
為替換算調整勘定	△499,051	△416,148
評価・換算差額等合計	1,214,122	2,215,797
純資産合計	20,148,190	22,989,830
負債純資産合計	43,246,259	45,000,383

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,413,547	80,733,005
売上原価	55,170,911	50,584,465
売上総利益	25,242,636	30,148,540
販売費及び一般管理費	25,026,969	28,000,704
営業利益	215,666	2,147,835
営業外収益		
受取利息	1,063	809
受取配当金	161,675	149,484
負ののれん償却額	503,618	503,618
持分法による投資利益	77,799	107,549
受取手数料	328,788	378,571
その他	268,361	270,381
営業外収益合計	1,341,307	1,410,415
営業外費用		
支払利息	25,574	12,177
売上債権売却損	27,764	12,786
賃貸収入原価	26,635	25,243
その他	41,684	25,946
営業外費用合計	121,658	76,153
経常利益	1,435,316	3,482,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	—
固定資産売却益	3,613	834
投資有価証券売却益	72	—
補助金収入	10,481	6,844
受取補償金	7,212	—
受取和解金	—	227,400
特別利益合計	21,468	235,078
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,496	908
固定資産除却損	46,957	91,362
固定資産売却損	2,654	22,343
投資有価証券売却損	24	155,802
投資有価証券評価損	2,092	130
ゴルフ会員権評価損	1,937	—
製品回収関連費用	96,426	—
電話加入権評価損	—	24,861
特別損失合計	151,588	295,407
税金等調整前当期純利益	1,305,196	3,421,768
法人税、住民税及び事業税	562,145	1,408,913
法人税等調整額	172,598	△138,304
法人税等合計	734,743	1,270,609
当期純利益	570,452	2,151,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,549	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,411,221	16,673,757
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
当期変動額合計	262,536	1,843,286
当期末残高	16,673,757	18,517,044
自己株式		
前期末残高	△120,716	△123,872
当期変動額		
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	594	—
当期変動額合計	△3,155	△3,320
当期末残高	△123,872	△127,193
株主資本合計		
前期末残高	18,674,723	18,934,067
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	557	—
当期変動額合計	259,343	1,839,965
当期末残高	18,934,067	20,774,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,867,694	1,678,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,189,336	933,513
当期変動額合計	△1,189,336	933,513
当期末残高	1,678,357	2,611,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△89,264	34,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,081	△14,741
当期変動額合計	124,081	△14,741
当期末残高	34,816	20,074
為替換算調整勘定		
前期末残高	△321,472	△499,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,578	82,902
当期変動額合計	△177,578	82,902
当期末残高	△499,051	△416,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,456,956	1,214,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242,833	1,001,674
当期変動額合計	△1,242,833	1,001,674
当期末残高	1,214,122	2,215,797
純資産合計		
前期末残高	21,131,680	20,148,190
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	570,452	2,151,159
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	557	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242,833	1,001,674
当期変動額合計	△983,490	2,841,640
当期末残高	20,148,190	22,989,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,196	3,421,768
減価償却費	890,014	900,003
負ののれん償却額	△503,618	△503,618
受取和解金	—	△227,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,601	7,847
その他の引当金の増減額 (△は減少)	82,115	142,139
受取利息及び受取配当金	△162,738	△150,294
支払利息	25,574	12,177
為替差損益 (△は益)	2,793	461
持分法による投資損益 (△は益)	△77,799	△107,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,912	△1,867,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331,097	729,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421,253	△1,175,426
未払金の増減額 (△は減少)	294,616	1,064,513
その他	△525	600,673
小計	1,629,957	2,847,410
利息及び配当金の受取額	187,767	187,992
利息の支払額	△28,444	△11,733
受取和解金の受取額	—	227,400
法人税等の支払額	△187,511	△844,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,769	2,406,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,033	△716,775
投資有価証券の取得による支出	△23,259	△23,235
投資有価証券の売却による収入	424	261,933
貸付けによる支出	△1,250	△5,800
貸付金の回収による収入	7,756	12,558
その他	△73,956	△52,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,318	△523,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△681,660	△681,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,320	△35,752
配当金の支払額	△307,916	△307,872
自己株式の取得による支出	△3,750	△3,320
自己株式の処分による収入	557	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,090	△2,028,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,529	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,169	△146,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,162	1,275,993
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,993	1,129,726

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T. アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,097千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費用に計上していました原材料処分損、製品処分損については、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しました。 これにより、営業利益は113,895千円減少していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当連結会計年度より10年に変更しています。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,041千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr></table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>③販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>④賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②売上割戻引当金 同左</p> <p>③販売促進引当金 同左</p> <p>④賞与引当金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,203,808千円、193,098千円、3,345,366千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は22,739千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「その他の引当金の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金の増減額(△は減少)」は△323,858千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払金の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額(△は減少)」は△200,782千円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示していました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ22,150,000千円、△22,550,000千円です。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 981円61銭	1株当たり純資産額 1,120円23銭
1株当たり当期純利益金額 27円79銭	1株当たり当期純利益金額 104円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	570,452	2,151,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,452	2,151,159
普通株式の期中平均株式数(株)	20,527,035	20,524,265

(重要な後発事象)

当社、当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）およびマルアイ商事株式会社（以下、「マルアイ商事」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社およびマルアイ商事が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。マルアイは平成22年5月25日に事業譲渡承認株主総会を開催し、平成22年5月31日にマルアイ商事との間で事業の譲渡契約を締結します。

その主な内容は、次のとおりです。

- (1) 当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。
- (2) マルアイは、食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部をマルアイ商事に譲渡する。
- (3) 当社とマルアイにおいての事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。
- (4) マルアイとマルアイ商事においての事業譲渡期日は平成22年6月1日とする。マルアイは業務用製品販売事業の一部に係る資産（商品）を譲渡する。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592, 523	624, 396
受取手形	4, 296, 718	5, 277, 747
売掛金	7, 575, 589	8, 401, 078
商品及び製品	5, 339, 614	4, 694, 912
仕掛品	23, 821	9, 582
原材料及び貯蔵品	1, 182, 971	1, 089, 900
前払費用	112, 182	102, 566
短期貸付金	12, 111	7, 417
未収入金	1, 478, 817	1, 319, 993
繰延税金資産	256, 628	290, 640
その他	77, 854	52, 644
貸倒引当金	△626	△878
流動資産合計	20, 948, 206	21, 870, 002
固定資産		
有形固定資産		
建物	8, 986, 468	8, 826, 809
減価償却累計額	△6, 310, 645	△6, 342, 275
建物（純額）	2, 675, 822	2, 484, 534
構築物	715, 441	717, 367
減価償却累計額	△529, 647	△546, 521
構築物（純額）	185, 794	170, 846
機械及び装置	8, 231, 768	8, 324, 626
減価償却累計額	△7, 308, 070	△7, 438, 193
機械及び装置（純額）	923, 697	886, 433
車両運搬具	17, 441	17, 441
減価償却累計額	△16, 398	△16, 851
車両運搬具（純額）	1, 042	589
工具、器具及び備品	1, 436, 698	1, 398, 742
減価償却累計額	△942, 238	△932, 086
工具、器具及び備品（純額）	494, 459	466, 656
土地	3, 820, 957	3, 884, 640
リース資産	39, 256	62, 520
減価償却累計額	△4, 444	△16, 882
リース資産（純額）	34, 812	45, 637
建設仮勘定	6, 069	15, 424
有形固定資産合計	8, 142, 656	7, 954, 761
無形固定資産		
ソフトウェア	156, 420	141, 933
電話加入権	19, 407	—
その他	113, 600	102, 943
無形固定資産合計	289, 428	244, 876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,818,556	6,217,916
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	21,080	19,561
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	168,035	153,062
長期前払費用	1,164	5,104
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	△18,670	△18,902
投資その他の資産合計	10,401,920	11,788,497
固定資産合計	18,834,005	19,988,136
資産合計	39,782,211	41,858,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,891,230	10,701,581
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
リース債務	6,849	15,982
未払金	3,638,519	4,684,428
未払費用	242,958	169,595
未払法人税等	499,469	1,058,729
未払消費税等	103,404	221,552
前受金	8,498	8,244
預り金	20,847	19,620
売上割戻引当金	28,187	27,130
賞与引当金	271,789	294,527
役員賞与引当金	37,500	37,500
流動負債合計	17,949,255	17,238,892
固定負債		
リース債務	27,263	24,003
長期預り金	179,787	162,083
退職給付引当金	375,102	484,260
役員退職慰労引当金	489,589	516,599
繰延税金負債	819,360	1,303,120
固定負債合計	1,891,103	2,490,068
負債合計	19,840,359	19,728,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	165,165	159,552
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,141,554	3,519,289
利益剰余金合計	15,867,137	17,239,259
自己株式	△123,872	△127,193
株主資本合計	18,127,446	19,496,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,779,589	2,612,855
繰延ヘッジ損益	34,816	20,074
評価・換算差額等合計	1,814,405	2,632,930
純資産合計	19,941,852	22,129,178
負債純資産合計	39,782,211	41,858,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	67,685,065	68,039,996
その他の売上高	285,727	208,884
売上高合計	67,970,792	68,248,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,241,031	4,951,493
当期製品製造原価	21,477,725	18,873,104
当期製品仕入高	24,083,091	22,441,878
製品他勘定受入高	1,723	7,092
合計	50,803,571	46,273,570
製品他勘定振替高	198,626	202,870
製品期末たな卸高	5,000,445	4,353,429
たな卸資産廃棄損及び評価損	267,866	148,875
製品売上原価	45,872,366	41,866,144
その他の売上原価	185,034	120,914
売上原価合計	46,057,400	41,987,059
売上総利益	21,913,392	26,261,821
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	13,178,023	14,868,859
荷造運賃	1,890,229	1,861,661
広告宣伝費	1,144,439	2,286,401
保管料	648,350	667,593
役員報酬	213,840	217,530
給料及び手当	1,225,676	1,235,845
賞与	215,204	204,665
賞与引当金繰入額	164,073	181,194
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	35,572	36,261
法定福利費	234,739	228,120
退職給付費用	143,213	187,174
交際費	100,333	105,164
旅費及び交通費	270,351	247,340
通信費	105,805	98,816
租税公課	83,273	104,055
賃借料	413,454	392,575
減価償却費	205,552	252,349
貸倒引当金繰入額	408	251
研究開発費	188,850	162,188
その他	730,900	773,282
販売費及び一般管理費合計	21,229,796	24,148,830
営業利益	683,596	2,112,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	846	686
受取配当金	312,496	208,994
仕入割引	43,146	43,163
賃貸料収入	54,592	63,716
受取手数料	328,268	378,035
その他	138,698	135,385
営業外収益合計	878,049	829,980
営業外費用		
支払利息	19,853	8,437
売上債権売却損	27,764	12,786
賃貸収入原価	17,391	13,451
その他	20,944	11,273
営業外費用合計	85,953	45,948
経常利益	1,475,692	2,897,023
特別利益		
固定資産売却益	913	84
投資有価証券売却益	72	—
補助金収入	10,481	—
受取和解金	—	170,119
特別利益合計	11,467	170,204
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,820	232
固定資産除却損	46,833	62,946
固定資産売却損	769	17
投資有価証券評価損	1,854	—
ゴルフ会員権評価損	1,937	—
電話加入権評価損	—	19,407
製品回収関連費用	98,556	—
特別損失合計	151,769	82,603
税引前当期純利益	1,335,389	2,984,623
法人税、住民税及び事業税	551,464	1,394,903
法人税等調整額	171,711	△90,274
法人税等合計	723,176	1,304,628
当期純利益	612,213	1,679,995

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	256	219
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	219	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,549	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	159,552	165,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,315	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△703	△5,612
当期変動額合計	5,612	△5,612
当期末残高	165,165	159,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,842,869	2,141,554
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
固定資産圧縮積立金の積立	△6,315	—
固定資産圧縮積立金の取崩	703	5,612
当期変動額合計	298,685	1,377,734
当期末残高	2,141,554	3,519,289
利益剰余金合計		
前期末残高	15,562,839	15,867,137
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
当期変動額合計	304,297	1,372,122
当期末残高	15,867,137	17,239,259
自己株式		
前期末残高	△120,716	△123,872
当期変動額		
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	594	—
当期変動額合計	△3,155	△3,320
当期末残高	△123,872	△127,193
株主資本合計		
前期末残高	17,826,341	18,127,446
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	557	—
当期変動額合計	301,104	1,368,801
当期末残高	18,127,446	19,496,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,917,698	1,779,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138,109	833,266
当期変動額合計	△1,138,109	833,266
当期末残高	1,779,589	2,612,855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△89,264	34,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,081	△14,741
当期変動額合計	124,081	△14,741
当期末残高	34,816	20,074
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,828,433	1,814,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,014,028	818,524
当期変動額合計	△1,014,028	818,524
当期末残高	1,814,405	2,632,930
純資産合計		
前期末残高	20,654,775	19,941,852
当期変動額		
剰余金の配当	△307,916	△307,872
当期純利益	612,213	1,679,995
自己株式の取得	△3,750	△3,320
自己株式の処分	557	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,014,028	818,524
当期変動額合計	△712,923	2,187,326
当期末残高	19,941,852	22,129,178

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社および当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりです。

- (1) 当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。
- (2) 当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成 22 年 6 月 29 日付）

新任取締役候補

取締役	名古屋支店長	（現 名古屋支店長）	服部 晃
取締役	焼津プラント工場長	（現 焼津プラント副工場長）	鈴木隆昭

退任予定取締役

常務取締役	特命担当	山本信明
（なお、山本信明氏は当社常勤顧問に就任予定。）		
取締役	生産第一部長 兼 焼津プラント工場長	松村悦男
（なお、松村悦男氏は当社子会社(株)マルアイ取締役副社長に就任予定。）		

以上

平成22年3月期 決算短信（連結）補足説明

1. 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円, %)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 80,413	100.0 80,733	319	100.4	販売函数 +3.0% 製品群別売上高 ・ツナ +1.3% +456百万円 ・総菜 +5.1 +299 ・デザート +3.3 +167 ・花かつお・海苔・ふりかけ類 +1.7 +120 ・業務用食品 △3.8 △402 ・ペットフード・バイオ他 △9.4 △257
売上原価	68.6 55,170	62.7 50,584	△4,586	91.7	・売上原価率：原材料価格の低下により △5.9ポイント
売上総利益	31.4 25,242	37.3 30,148	4,905	119.4	
販売費及び一般管理費	31.1 25,026	34.6 28,000	2,973	111.9	・販売奨励金 +12.1% +1,825百万円 ・広告宣伝費 +98.2 +1,138
営業利益	0.3 215	2.7 2,147	1,932	995.9	
営業外損益	1.5 1,219	1.6 1,334	114	109.4	(収益) 受取手数料 +115.1% +49百万円 持分法による投資利益 +138.2 +29 (費用) 売上債権売却損 △53.9 △14
経常利益	1.8 1,435	4.3 3,482	2,046	242.6	
特別損益	△0.2 -130	△0.1 -60	69	46.4	(利益) 受取和解金 227百万円計上 (損失) 投資有価証券売却損 155百万円計上
税金等調整前当期純利益	1.6 1,305	4.2 3,421	2,116	262.2	
法人税等	0.9 734	1.5 1,270	535	172.9	
当期純利益	0.7 570	2.7 2,151	1,580	377.1	

設備投資額	520	839	318	161.3	無形固定資産含む
減価償却費	890	900	9	101.1	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位：円/kg, %)

きはだ鰯 価格	664.9	638.7	△26.2	96.1	出所：水産庁「産地水産物調査」 各冷凍品の4～3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した)
かつお 価格	190.5	138.2	△52.3	72.5	

2. 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金 (引当金繰入額含む)	15,119	16,944	1,825	112.1
広告宣伝費	1,159	2,297	1,138	198.2
荷造運賃	2,230	2,217	△ 13	99.4
保管料	657	680	23	103.5
役員報酬	339	342	3	101.0
給料及び手当	1,809	1,773	△ 35	98.0
賞与引当金繰入額	242	254	12	105.1
退職給付費用	170	216	45	126.9
旅費及び交通費	335	312	△ 22	93.3
減価償却費	253	295	41	116.3
賃借料	500	469	△ 30	94.0
研究開発費	229	195	△ 34	85.1
その他	1,979	1,999	19	101.0
合計	25,026	28,000	2,973	111.9